

2011年6月28日

Press Release

プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社

資産運用ビジネスに関する最新調査報告書発表

一定の規律と、既存の革新的運用商品・手法の改善を望む年金基金の姿が明らかに
日本国内では今後、年金基金のリスクを選好する動きが増加

2011年6月27日英国ロンドン発 – 米資産運用会社、プリンシパル・グローバル・インベスターズ社とシティー・グローバル・トランザクション・サービシズ社(Citi Global Transactions Services)との共同協賛の下、英調査機関 CREATE-Research 社が発表した、資産運用ビジネスに関する最新の調査報告書によれば、過去 10 年間で、革新的な運用商品や運用手法がもたらした中には、かならずしも有益なものばかりではなかった一方で、年金基金を始めとする機関投資家(顧客)は一定の規律や条件の元での革新的な運用商品や手法をなお、求め続けている、ということが明らかになりました。

【主要調査結果】

年金基金を含む顧客は資産運用会社に、

- ◆ 一定の規律に基づくイノベーション(革新的な運用商品や手法)を期待
- ◆ 新しいものを創造する前に既存のものを改善することを望む

資産運用におけるイノベーションの可否を左右する要因

- ◆ 目標とする成果をもたらすソリューションへの集中
- ◆ より緊密な顧客とのパートナーシップ
- ◆ 人為的判断に基づく強力なオーバーレイ(委託信任関係に基づく特定の専門機関への一括委託)
- ◆ 優れた管理代行会社との協力体制

「投資イノベーション (Investment Innovations, raising the bar)」と題されたこの調査報告書は、世界 30 カ国の年金基金、資産運用会社、年金コンサルタント、管理代行会社、ファンド販売会社に籍を置く 500 名以上を対象に行われた調査に基づいたもので、調査対象となった運用資産規模は計 29 兆米ドル以上にのぼります。調査では、金融分野における革新的商品や手法で機能したものの、機能しなかったもの、さらに今後 3 年間で主力の革新的ソリューションとなり得ると考えられるもの、また、それらに関する改善点や課題についての質問を通じ、業界の展望を論じるとともに、過去 10 年間の資産運用業界における革新的商品・手法の影響を評価・分析したものです。

特筆すべき調査結果として、2008 年の金融危機が、1980 年以降登場し著しく影響力を増していた「新たな資産クラス」、「新たなリターン向上法」、「新たな資産配分法」、といった革新的な運用手法をはるかに上回るインパクトがあったという点で、金融イノベーションにとって大きな転換点となったことを挙げています。金融危機は、資産運用会社と顧客の間の期待値に著しいミスマッチを引き起こしました。さらに調査では、現在、顧客側の関与が再び重要になってきており、資産運用会社が顧客とより緊密に連携し、顧客

との利益および期待値の整合性を図りながら、革新的な手法を構築する過程でさらなる価値を創造することを促しています。

CREATE-Research 社の最高経営責任者であり、本報告書の著者でもある、アミン・ラジャン教授は次のように述べています。「世界経済は依然として不確実性に満ちており、金融規制という名の強い逆風下で、解決策を提供する才能の欠如、また以前とは異なる顧客の期待という嵐が業界に吹きすさんでいます。この厳しい現状を踏まえ、イノベーションと顧客のニーズの間には明確な照準線がなければなりません。確たる価値をもたらす革新的ソリューションを求める顧客の声は今後益々高まっていくでしょう。そうした要件を満たさない、また顧客側の明確な関与無く開発された商品・手法は苦戦するでしょう」。

【日本の市場の主な特徴と動向】

- ◆ 年金基金を取り巻く環境については、急速に進む高齢化社会にあつて、将来的に時価会計の導入も予想される。そのため、資産クラスや地域について分散投資の動きが加速すると見られる。また、年金給付額の低減余地は無いに等しいことから、利回りを高めるためにもリスク選好の動きが増加すると考えられる。
- ◆ また年金基金は前提条件として、革新的運用商品や手法は、過去散見された日和見主義的なマーケットへの迎合とは一線を画す、運用会社のコア・スキル(本来もつ能力)によって提供されるべきと考えている。
- ◆ 年金基金を始めとする機関投資家は、債券やベンチマーク運用への偏向が強く、結果としてイノベーションの入り込む余地が非常に少なかった。
- ◆ 国内個人金融資産の大半はゼロ金利同然の郵貯または銀行の預貯金口座に預けられている。

共同協賛社のプリンシパル・グローバル・インベスターズ社の日本法人、プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社代表取締役社長板垣均は次のように述べています。「金融危機を経て、投資家の運用戦略を選別する眼は一層厳しくなっています。また、多くの資産クラスの期待収益率が低下してきている中で、資産運用会社は、お客様の投資目的にかなったサービスをご提供する手腕が以前にも増して厳しく問われていると言えます。今回の調査結果からも判るように、資産運用会社に求められているのは、お客様との継続的な対話＝パートナーシップに基づいた解決策をご提供することです。

資産運用会社として、こうしたサービスを可能とする実現手段として、マルチブティック戦略が挙げられます。個々のユニークな資産クラスを運用する専門家集団のブティックを複数傘下に持ち、サービスと運用力を有機的に組み合わせご提供することで、お客様とのパートナーシップが確立出来ると考えます。運用会社のビジネスモデルは時代とともに変遷します。常に、お客様や時代に試され、現実に即した形で確かな価値をもたらすサービス体系が残っていけるのだと思います。

今回のレポートは、とすれば一方通行でプロダクトを提供してきた業界に対して、『確かな価値をもたらす資産運用会社のコアスキルとは何か』を問いかけ、警鐘を鳴らしたものだと言えるかもしれません」。

尚、調査報告書の日本語版は後日発行の予定です。また、同日本語版は2011年6月27日(英国時間)に発行された "*Investment Innovations, raising the bar*" の全訳ですが、参考訳であることをあらかじめご了承ください。内容の厳密な理解にあたっては、原文(英文)をご参照ください。下掲(URL)の原文が正式文書です。

http://www.principalglobal.com/public/regionentry.aspx?ReturnUrl=/banner.aspx?id=2&WT.mc_id=CREATE

(調査報告書原文は、CREATE-Research 社ホームページでも個人情報の入力によりダウンロード可能です。<http://www.create-research.co.uk>)

CREATE-Research について

CREATE-Researchは、グローバルな資産運用における戦略変化や新たなビジネスモデルを専門とする独立系シンクタンクで、著名な金融機関やグローバル企業が託す重要研究課題に取り組んでいます。CREATE-Researchは、欧米諸国の信頼できる組織で決定権を持つ幹部の人々と密接な協力関係を築いており、その研究は話題性の高いレポートやメディアからの注目が集まるイベントを通じて広く認知されています。より詳しい情報については、www.create-research.co.uk をご覧ください。

プリンシパル・グローバル・インベスターズについて

プリンシパル・グローバル・インベスターズは、プリンシパル・ファイナンシャル・グループ^①の資産運用部門です。プリンシパル・グローバル・インベスターズは、株式、債券、不動産の3つの異なるアセットクラスの金融商品に加え、投資一任契約および投資顧問契約に基づく専門性の高い運用サービスを、世界の年金基金、機関投資家等のお客様に提供しています。プリンシパル・グローバル・インベスターズの運用資産総額は、2011年3月末現在、2,353億米ドル(約19.5兆円²)にのびります。より詳しい情報については、<http://www.principalglobal.jp/> (日本語)、または <http://www.principalglobal.com/> (英語)をご覧ください。

1: 「The Principal Financial Group®」および「The Principal®」は、プリンシパル・ファイナンシャル・グループのメンバーであるプリンシパル・ファイナンシャル・サービス・インクの登録商標です。

2: 1米ドル=82.88円で換算。

プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社

住所: 〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-1-1 帝国ホテルタワー17階

電話: 03-3519-7880(代表) ファックス: 03-3519-6410

代表者: 代表取締役社長 板垣 均

ホームページ: <http://www.principalglobal.jp>

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第462号

社団法人 日本証券投資顧問業協会会員番号: 第011-01627号